

第3回釧路市強靱化計画有識者懇談会

議事要旨

1. 日 時 平成29年11月28日（火）
10時30分～12時00分

2. 場 所 釧路市役所 第1委員会室

3. 出席者

(1) 委 員：金子委員、小磯委員、畑委員（五十音順）

(2) 釧路市：名塚副市長、岡本総合政策部長、中山防災危機管理監
太田基本構想主幹、大物専門員、平間主査、沼尻主任

4. 内 容

(1) 副市長挨拶

(2) 議事事項

・釧路市強靱化計画素案(案)について

(3) 議事事項

5. 意見交換

(○は委員の発言、◎は座長の発言、●は事務局の発言、以下同じ)

◎ 第3回の強靱化計画有識者懇談会の開催にあたり、最初に報告をさせていただく。10月26日に民間企業を主体にしたレジエンス推進協議会が主催する強靱化政策に向けたシンポジウムがあり、パネルディスカッションのモデレーターとして参加し、京都大学の藤井先生や、内閣官房の強靱化政策の担当者との意見交換をした。そこで北海道の強靱化政策が話題になった。従来の全国の強靱化計画見ると、防災計画の延長線で、防災を所管する土木や建設部門が議論して計画を策定している例が多い。しかし、北海道の場合はソフトな政策に力を入れており、この釧路市もソフトな政策に力点をおいた計画づくりをしている。北海道の場合はバックアップ拠点構想など、全国的にも新しい大胆な発想で計画づくりを進められているという評価が、その議論の中でなされた。防災計画専門の研究者からも、強靱化計画の策定を指導する際は、北海道の計画をモデルにしているという紹介があった。これは、北海道における強靱化政策が、ほかの地域で高く評価されているということである。そこで評価されている意味は、従来のハード施策を超えて域内連関や、地域のつながりを探していくことによって強靱化の政策目的を達成するというソフトな議論が強靱化政策

の中核の議論ということである。そうした点から、釧路市の強靱化計画は多くの人達から期待されていることを報告したい。

それでは、脆弱性評価の説明をお願いしたい。

● 強靱化計画素案、脆弱性評価について説明

◎ 前回以降、各委員の討議に沿った修正が説明の中身。私の意見としては丁寧に対応していると感じる。大きな部分では基本目標の3段目の変更点については、レジエンスという大規模な自然災害の中で、地域のつながりに着目して、災害に強く社会的にも経済的にも強くするというニュアンスであるが、改めて感想をいただきたい。

○ 域内連関や域内循環という言葉は、市民権を得ているとは言い難いことから、誰もがわかる言い方に変更したことは良いと思う。また、地域コミュニティの部分について、一番身近なのは確かに町内会だが、町内会と言い切ってよいか迷う。コミュニティが町内会ではない人もいるかもしれない。町内会に限定してしまうと、町内会に対してあまり関心が無い人に意識してもらえない。

「域内連関」の関係だが、有事や災害の際に信頼関係でつながっていることで防災に役立つのは非常に大事なことだと思う。そのためにどのように信頼関係や日頃からのコミュニティの醸成を成り立たせていくかがとても大切であり、一人ひとりの市民に対してメッセージを発信するのであれば、わかりやすい噛み砕いた表現が大事である。

◎ 町内会だけではないつながりや概念も想定した取り組みについて議論があったのか。

● 地域コミュニティによる住民のつながりが不可欠である事から一番身近な組織の町内会を事例として出している表現となっている。

◎ 具体の取り組みがないなかで事例を登載することは、政策としては行き過ぎだが、コミュニティの強化という流れの中で地域のつながりの仕組みが町内会の加入に置き換えられてしまい、新しい発想に基づくつながりを強化していく状況を閉ざしてしまうことは問題だ。日本の教育プログラムの中でも、コミュニティと向き合うようなことがあるので、防災という意識で、コミュニティを取り入れるような工夫があってもいいと感じる。

○ 強靱化計画の基本目標としての文言は、わかりやすい表現になったと思う。

一般の人がこれを手にした時に、わかる表現にすることが大事。気になる点としては、地盤等の情報共有とがあるが、盛土等の造成地の情報提供だけではなく、危険な所をきちんと情報提供することが大事であることから、少し踏み込んだ表現が良いと思う。また、住民等への状況伝達体制については、ひと言で町内会といっても、情報が入ってくる、入ってこないということがある。住民等への情報伝達は非常に難しい。その中で学校の役割は、考えられてはいないのか。学校の役割として、防災教育は非常に大切なツールだと思う。防災についての知識を学ぶことが、ソフト面での強靱化では一番大事ではないか。

次に、観光客に対しての情報伝達は、道の駅に特化しているが、ほかの所での情報伝達というのは考えられていないのか。

● 最初にご意見のあった地盤等の情報共有について、大規模盛土だけではないという指摘だが、近年、法整備等がされたことから大規模盛土部分を特化している。なお、土砂災害に係る地盤等の情報共有部分は、避難体制の整備に表現をしている。

住民等の情報伝達については、評価結果の項目が分かれており、防災教育として、地域防災活動防災教育の推進に表現をしている。しかしながら、ご意見があった学校での情報伝達の表現方法について調整をしたい。

◎ 観光客に対しての情報伝達について、ひとつの事例として観光客がいざという時に道の駅を頼るということを以前紹介したが、道の駅だけと誤解を受けるのであれば表現を工夫したほうが良い。

○ 道の駅等でも良い。表現の仕方が重要。

◎ 誤解もあることから表現の工夫をお願いしたい。町内会コミュニティの部分については、地域の防災意識と学校との連携した取り組みをここにもり込むことができれば良い。町内会というコミュニティによって防災教育を進めていくことは、連動したソフトとしての強靱化として特徴や持ち味になっていく。

○ 難しいと思うが、地域と学校との連携によって相乗効果が得られるのが防災教育と考える。

● 表現の工夫を考えたい。

◎ コミュニティスクールのような発想の中で地域特有の課題、問題にどう向き合う教育ができるか、釧路の子ども達が災害に際しどういう向き合い方ができるのか、守るだけではなく、地域の中でどのような役割を果たして行けるかも大事な点である。検討をお願いしたい。

○ 発災時の情報伝達もあるが、復旧していくまでの日々変化する情報をいかに伝達するのかということも、大切だと思う。市役所に災害対策本部が設けられた時に、情報が入り混じらないで流れるかが大切。企業側のBCPで企業体制を整える時にも、どのような情報が得られるかを知る必要がある。

◎ 釧路市では、大規模な地震があった時にどういう対応をしたのか。

● 大規模災害時の災害対策本部の意思決定の権限は市長に集中し、判断をしている。その体制のもとで市役所だけではなく関係機関から集まった情報を集約し、情報発信する体制を整えている。

◎ 要求される情報の質とスピードに的確に対応しているかという部分が重要。より質の高い情報提供と、受け手側のニーズが互いに切磋琢磨していくべき。次に、施策プログラムの説明をお願いしたい。

● (強靱化のための施策プログラムについて説明)

○ ライフラインの確保の中で交通ネットワークの整備や道路、港湾の強化の部分だが、災害時における交通ネットワークや物流の拠点となる港湾、空港は重要なポイントになる。港湾の耐震化、老朽化対策を詳しく載せても良いと感じる。

◎ 釧路港の持つ機能が壊滅した時の影響は、たとえば冬場だと石油の動きが止まるだけで道東全域に生活面を含めて壊滅するほどの影響を与える。そこをどう示唆するか。

- 港湾は、いざとなれば港が壊滅的になっても、はしけを持って来て上陸することが可能。道路やJRは寸断されるといかんともしがたい。空港と港湾は応急処置で使える大切な拠点になる。もう少し掘り下げていただきたい。
- ◎ 大規模災害がおきた時の影響の度合いを考えると、生活道路と港湾とは影響が違ふことから、その部分を強靱化計画でどう位置付けていくのかという議論であり、大事な論点である。道東の物流拠点機能を維持していくという問題意識はプランニングの中で踏み込んで検討してほしいがどうか。
- 脆弱性評価の部分と連動して政策プログラムを記載していることから、その関係を踏まえて調整したい。
- ◎ 関係する部署と相談してほしい。
- 住宅、建築物等の耐震化について、増改築によって耐震上無理のある構造になっている事案が最近見られることから増改築の啓蒙も必要と感じる。また、医療体制の強化について、病院などの医療関係が命を救うための最後の砦であり、非常に混乱する大変な現場になるが、支援体制が重点にあげられていないのが残念である。
- ◎ 全体の統一性があるので、個別の事例を書く難しさはあるが、事務局としてはどうか。
- 増改築の啓蒙の部分は個別の事例であるので難しい。災害時の医療体制の強化については、災害拠点病院として市立釧路病院が機能を担っているが、新棟建設等の耐震化に向けての作業も進むとともに、一次救急、二次救急、三次救急の医療連携体制は釧路では整っていることから重点がついていなくても、すでに取り組んでいるご理解をいただきたい。
- 他の病院との連携はしているのか。
- 釧路市医師会が司令塔の役割を果たしている。市立釧路総合病院が核となるが、釧路市医師会の指示の元に各病院が対応する体制が構築されている。

- 非常物資の備蓄の促進について、計画的に整備を行い避難所に置くと書かれているが、記載によって安心感が生まれ、これに頼る人が多くなるのではないか。
- アンケートでは、非常持ち出し用品等も含めた食料品の備蓄を行っている割合は40.4%であった。
- 防災教育になるが、最低限自分で三日間分用意する必要がある。
- 企業側でも三日間、自助努力が出来れば公共的な支援があるという部分で最低三日間の備蓄を基本としている。やはり、一週間分は厳しい。弊社では400人分の三日間が精一杯という状況。
- 避難所に備蓄されていると解釈できるが、それはかまわないのか。
- 市民の自助は必要だが、持って来られない場合もあることから、津波避難施設等の拠点となる場所に備蓄していることを記載している。
- ◎ 私から一点。大規模な自然災害を想定した時の政策として大事な部分は、良い連携を持っておくこと。釧路にとってみれば日本海側であり道外であり、それまで意識されなかった連携作りが東日本大震災以降の大きなテーマになっている。その点からこの強靱化計画を改めて見ると、道東6市で防災協定を結び、港湾では北海道北側、日本海側とも連携している。さらに遠隔地の神奈川県の大和市とも結んでいる。いざという時に支援し、何かあった場合は支援してもらおうようなネットワークを持っておくことが必要。そういう広域的なつながりは国土強靱化だけではなく、まちづくりや産業の交流につながる。

6. その他

- ・ 次回日程について事務局より説明。

7. 閉 会